

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	17,574	20,119	21,698	42,238	46,017
経常利益または 経常損失() (百万円)	259	381	855	1,309	1,996
中間(当期)純利益ま たは中間純損失() (百万円)	225	370	623	1,081	1,231
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	338	332	606	1,043	1,266
純資産額 (百万円)	9,062	10,665	12,088	10,438	11,623
総資産額 (百万円)	24,015	26,730	28,971	26,572	28,659
1株当たり純資産額 (円)	344.61	407.85	453.70	398.73	436.25
1株当たり中間(当 期)純利益金額または 中間純損失金額() (円)	8.56	14.16	23.40	41.19	46.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	39.9	41.7	39.3	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	1,021	32	815	2,227
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	332	953	396	869	1,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	274	288	556	879
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,339	955	963	1,161	1,014
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	952 [103]	914 [155]	971 [174]	950 [99]	904 [155]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	591	766	808	1,130	1,380
経常利益 (百万円)	104	220	276	112	296
中間(当期)純利益 (百万円)	52	243	220	317	225
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,700	6,103	6,206	5,967	6,118
総資産額 (百万円)	11,572	12,383	13,017	12,015	13,570
1株当たり純資産額 (円)	216.78	233.39	232.94	227.92	229.62
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	2.00	9.31	8.28	12.11	8.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				4.0	5.0
自己資本比率 (%)	49.3	49.3	47.7	49.7	45.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	30 []	32 []	33 []	25 []	34 [1]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株サンシャイン	福岡市東区	10	照明事業 その他	100.0 (100.0)	経営指導、資金の貸付 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	726[148]
家具事業	75[2]
報告セグメント計	801[150]
その他	170[24]
合計	971[174]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	33 []
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要と夏物家電販売の好調やエコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調に支えられ堅調に推移し回復を続けてきましたが、欧州債務問題の再燃、米国の景気減速懸念による円高、株安等、海外経済の減速を受け足踏み状態となっています。

このような状況の中、小泉産業(株)グループは、新時代の変化に挑戦し、環境・省エネに配慮した住宅・非住宅用LED照明の新規開発・新規市場開拓、学習書斎家具・介護ベッドの提供など、変化を続ける市場ニーズに対して積極的に新規商品・新規顧客の創造活動を実践しました。

以上の結果、売上高は21,698百万円と前年同期と比べ1,579百万円(7.8%)の増収、営業利益は514百万円と前年同期と比べ408百万円(384.3%)の増益、経常利益は855百万円と前年同期と比べ473百万円(124.2%)の増益、中間純利益は623百万円と前年同期と比べ253百万円(68.3%)の増益となりました。

[小泉産業株式会社(提出会社)]

ブランド認知・人材価値・生産性・リスク耐性を高め、信頼されるプロ集団となることで持株会社としての役割を明確にし、経営基盤の強化に取り組みました。

新たにコンプライアンスWeb研修システムを開発し、全社員を対象にした教育を開始しました。

メンタルヘルスケアのリスク予防活動にて、ストレスチェックによる高ストレス者を対象にしたパーソナルケアの充実を図り、ワークライフバランスを推進しました。

コイズミアアカデミーにおいて、社員の「働きがい」創出のサポート強化と、人間力を合わせ持つ真のプロフェッショナル人材育成のために、カリキュラムの拡充を図りました。

産学連携による次世代人材の育成支援のため、「インターンシップ」を実施しました。

資産管理面では、東大阪事業所における賃借地約1,800㎡を購入し、保有資産価値の向上を図りました。

以上の結果、単体決算は売上高808百万円と前年同期と比べ41百万円(5.4%)の増収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

[照明事業]

照明事業では、3つの戦略に取り組みました。

(営業戦略)

エリア・マーケティングで重点顧客を抽出し、集中営業体制に努めました。

ストック市場のLED化に対して、新規顧客（オーナー）開拓活動を実践しました。

新規オーナーをターゲットとし、19会場のエリア内覧会を開催し、顧客の囲い込みに努めました。

(モノづくり戦略)

新規デバイス開発によりLED商品の売上構成を高めました。LED照明器具の売上構成比拡大に向け、約800機種の製品を発売しました。

家電市場でのLED商品の価格下落に対して、海外メーカーとコストダウンへの取組みなどを推進しました。

住宅市場では、マーケティング活動により顧客の要求に応えたダウンライトやシーリングライトを発売しました。

店舗市場においては、海外販売に連動した戦略商品の開発を行いました。

(グループシナジー戦略)

照明グループとして部材のフォーキャストの精度を向上し、製品の安定供給を図りました。

コイズミ照明株式会社及び製造子会社3社の生産管理システムの再構築に着手しました。

以上の結果、家電事業の落ち込みに対して、住宅、店舗の事業でカバーし、売上拡大は出来たものの、当セグメントにおきましては、売上高は17,529百万円と前年同期と比べ1,019百万円(6.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は425百万円と前年同期と比べ207百万円(95.1%)の増益にとどまりました。

[家具事業]

下半期集中販売型の企業体質改善に向け、学習家具事業では、2013年型学習機の発表展示会を6月に前倒し開催しました。また「サマーセレクションカタログ」発刊により学習機の年間販売商品化を推進しました。

新規分野では、書斎家具「WISEシリーズ」と「JGチェア」のバリエーション拡大、赤ちゃんから大人まで使えるユニバーサルチェア「Flextep」の発売など、顧客層の拡大に取り組みました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は1,788百万円と前年同期と比べ218百万円(13.9%)の増収、セグメント損失(営業損失)は116百万円と前年同期に比べ105百万円の改善となりました。

[その他]

株式会社ハローリビングでは、全国ネットワークを生かして、主力のハウスメーカー・マンション事業者において納入エリアと取扱商材の拡大ができました。また、ストック市場へのLED照明拡販に積極的に取り組みました。業務改善活動として売掛金の回収率アップに取り組みました。その結果、増収・増益となりました。

コイズミ物流株式会社では、経営基盤の安定化を目指し、外販売上拡大を進めてきました。特に電材市場では、受託領域を拡大することにより、売上を大きく伸ばしました。一方、固定配送便から共配便への変更・荷役請負体制の充実を行い、コスト抑制に取り組みました。加えて保管収支の改善も進めました。その結果、増収・増益となりました。

コイズミ情報システム株式会社では、小泉グループの次期基幹システム再構築と新商材の開発、新規顧客の開拓による外販売上拡大に取り組みました。次期基幹システム再構築の進捗遅れに課題はありますが、グループ会社の大型案件および外販先の案件が計画通りに納入することができました。その結果、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は2,381百万円と前年同期と比べ341百万円(16.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は546百万円と前年同期と比べ145百万円(36.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較し76百万円減少し、また連結の範囲の変更に伴う増加が24百万円あり、当中間連結会計期間末は963百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、32百万円となりました(前中間連結会計期間は1,021百万円の増加)。これは主に売上債権の減少が1,943百万円、及びたな卸資産の増加が1,864百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、396百万円となりました(前中間連結会計期間は953百万円の減少)。これは主に固定資産の取得による支出が369百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、288百万円となりました(前中間連結会計期間は274百万円の減少)。これは主に短期借入金600百万円の増加とセール・アンド・リースバックによる収入が125百万円、及び配当金の支払が132百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	3,364	149.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 金額は製造原価によっております。

(2) 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	17,529	106.2
家具事業	1,788	113.9
その他(物流事業・情報通信事業他)	2,381	116.6
合計	21,698	107.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	3,416	17.0	3,041	14.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの開発する照明器具や家具は、人々の生活を健康で快適にし、心をゆたかにする生活必需品である一方、資源消費やエネルギー消費という環境負荷を生み出す側面も併せ持っています。当社グループは製品のこういった特性に配慮しながら、生活文化の向上と地球環境保全に寄与するための研究開発活動を進めています。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は146百万円です。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 照明事業

コンパクト型集積LEDモジュールの採用と新シングルレンズの開発により、器具の小型化や多重影などの複数レンズの欠点を解消したコストパフォーマンスの高いLED照明器具の開発に取り組みました。

電力不足による市場からの更なる省エネへの要求に対し、最新の高効率LEDチップの採用と省エネ電源の新規開発により、同等機種に対し大幅な消費電力（約25%）を削減したLED照明器具の技術開発に取り組みました。

HEMSに対応した照明器具の実用化に向けての情報の収集として、電源設計技術、無線等の制御技術の研究開発を推進しました。

有機ELの電源設計技術、制御技術の研究開発により、実用化を進めています。

研究開発費の金額は、123百万円です。

(2) 家具事業

学習家具事業では、より機能的に・より個性的に・より新しくを開発コンセプトに、主力品のデスク・システムベッドの照明のLED化、全引き出しのフルオープン化など、使いやすさへの機能アップを図りました。

カジュアルカラーデスクでは、色とデザインのバリエーションを広げ、椅子、ランドセルラック、カーペットなどの周辺製品とのコーディネート性を充実させました。

女子小学生向け人気ファッションブランドとのコラボレーションにより開発された「RONI」シリーズをはじめ、スタイリッシュなデスクを開発・充実しました。

WHM事業では、拡大する高齢者向け市場に対しての開発を進めてきました。

主力品の電動ベッドでは、昨年度開発の垂直昇降ユニット搭載機種を広げ、在宅介護需要への対応を図りました。

介護・設備ルートでも、施設用ダイニングセットのバリエーションを充実し、腰で座る椅子「キャスパーチェア」などの提案型商品の開発を進めました。

研究開発費の金額は、22百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.5%減少し、12,631百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,834百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べて2.4%増加し、16,339百万円となりました。これは主として、土地が126百万円増加したこと等によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度に比べて1.1%増加し28,971百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて3.1%減少し、11,061百万円となりました。これは主として、未払法人税等が478百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べて3.5%増加し、5,820百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が117百万円増加したこと等によるものです。この結果、総負債は前連結会計年度に比べて0.9%減少し、16,882百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて4.0%増加し、12,088百万円となりました。これは主として、利益剰余金が481百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は41.7%、1株当たり純資産額は453円70銭となりました。

(3) 経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社は、賃貸事業の一環として東大阪市にて駐車場として借上げていた土地(1,803.72㎡)を104百万円で取得しました。

なお、草加配送センター跡地を8月より賃貸事業の用に供しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000		当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		31,500		1,575		0

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,286	19.95
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	4,855	15.41
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,138	3.61
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.63
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	402	1.27
山本 健二	大阪府豊中市	360	1.14
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
小泉 博子	兵庫県芦屋市	343	1.08
計		15,491	49.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,855,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,645,000	26,645,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,645,000	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,855,000		4,855,000	15.41
計		4,855,000		4,855,000	15.41

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、大阪監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014	972
受取手形及び売掛金	5 7,291	5 5,457
電子記録債権	53	39
商品及び製品	3,299	5,089
仕掛品	35	41
原材料及び貯蔵品	276	345
未収還付法人税等	35	44
未収消費税等	34	67
繰延税金資産	420	322
その他	270	266
貸倒引当金	33	14
流動資産合計	12,696	12,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 7,035	1, 4 7,063
減価償却累計額	4,591	4,702
建物及び構築物（純額）	2,444	2,360
機械装置及び運搬具	197	216
減価償却累計額	73	101
機械装置及び運搬具（純額）	124	115
土地	1 5,399	1 5,526
リース資産	125	170
減価償却累計額	67	73
リース資産（純額）	57	96
その他	1,431	1,565
減価償却累計額	1,246	1,330
その他（純額）	185	234
建設仮勘定	85	87
有形固定資産合計	8,296	8,420
無形固定資産	901	979
投資その他の資産		
投資有価証券	4,460	4,674
長期貸付金	17	8
差入保証金	685	620
繰延税金資産	1,131	1,127
その他	576	613
貸倒引当金	106	104
投資その他の資産合計	6,764	6,939
固定資産合計	15,962	16,339
資産合計	28,659	28,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,990	5 4,088
電子記録債務	870	5 3,077
短期借入金	1 400	1 1,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,986	1 1,753
リース債務	72	104
未払法人税等	599	121
未払消費税等	114	35
賞与引当金	638	278
役員賞与引当金	61	-
その他	675	602
流動負債合計	11,411	11,061
固定負債		
長期借入金	1 1,406	1 1,384
リース債務	151	257
退職給付引当金	2,784	2,901
役員退職慰労引当金	239	185
その他	1,041	1 1,091
固定負債合計	5,623	5,820
負債合計	17,035	16,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	10,262	10,744
自己株式	242	242
株主資本合計	11,595	12,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	30
繰延ヘッジ損益	3	18
その他の包括利益累計額合計	28	11
純資産合計	11,623	12,088
負債純資産合計	28,659	28,971

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	20,119	21,698
売上原価	14,351	15,447
売上総利益	5,767	6,251
販売費及び一般管理費	1 5,661	1 5,736
営業利益	106	514
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	3
業務受託料	2	-
受取補償金	0	22
持分法による投資利益	233	276
仕入割引	29	38
その他	30	32
営業外収益合計	318	376
営業外費用		
支払利息	31	34
為替差損	-	0
その他	11	0
営業外費用合計	43	35
経常利益	381	855
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	17	-
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
固定資産処分損	-	0
その他	5	-
特別損失合計	7	1
税金等調整前中間純利益	391	854
法人税、住民税及び事業税	109	112
法人税等調整額	88	117
法人税等合計	20	230
少数株主損益調整前中間純利益	370	623
中間純利益	370	623

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	370	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	28	17
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	37	17
中間包括利益	332	606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332	606
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,575	1,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	9,135	10,262
当中間期変動額		
剰余金の配当	104	133
中間純利益	370	623
連結範囲の変動	-	8
当中間期変動額合計	265	481
当中間期末残高	9,400	10,744
自己株式		
当期首残高	266	242
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	-
当中間期変動額合計	1	-
当中間期末残高	267	242
株主資本合計		
当期首残高	10,444	11,595
当中間期変動額		
剰余金の配当	104	133
中間純利益	370	623
自己株式の取得	1	-
連結範囲の変動	-	8
当中間期変動額合計	264	481
当中間期末残高	10,708	12,076

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	25
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4	5
当中間期変動額合計	4	5
当中間期末残高	21	30
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	42	22
当中間期変動額合計	42	22
当中間期末残高	64	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	28
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37	17
当中間期変動額合計	37	17
当中間期末残高	43	11
純資産合計		
当期首残高	10,438	11,623
当中間期変動額		
剰余金の配当	104	133
中間純利益	370	623
自己株式の取得	1	-
連結範囲の変動	-	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	17
当中間期変動額合計	226	464
当中間期末残高	10,665	12,088

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	391	854
減価償却費	242	269
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	22
受取利息及び受取配当金	22	5
支払利息	31	34
為替差損益（ は益）	0	0
持分法による投資損益（ は益）	233	276
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	2	0
有価証券売却損益（ は益）	0	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59	52
賞与引当金の増減額（ は減少）	183	366
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	44	63
その他の損益（ は益）	61	92
売上債権の増減額（ は増加）	1,587	1,943
たな卸資産の増減額（ は増加）	801	1,864
未収入金の増減額（ は増加）	13	97
その他の資産の増減額（ は増加）	266	51
仕入債務の増減額（ は減少）	459	240
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	134	132
その他の負債の増減額（ は減少）	318	70
未払消費税等の増減額（ は減少）	48	114
小計	1,225	480
利息及び配当金の受取額	45	26
利息の支払額	35	31
補助金の受取額	-	34
その他	41	125
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	256	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	32

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	9
定期預金の払戻による収入	-	9
有価証券の取得による支出	1	1
有価証券の売却による収入	0	-
固定資産の取得による支出	929	369
固定資産の売却による収入	0	-
子会社の清算による収入	40	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	-
長期貸付けによる支出	34	-
長期貸付金の回収による収入	9	9
保険積立金の積立による支出	38	40
保険積立金の解約による収入	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	953	396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	0	600
長期借入れによる収入	841	900
長期借入金の返済による支出	963	1,155
自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	103	132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	47	48
セール・アンド・リースバックによる収入	-	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	206	76
現金及び現金同等物の期首残高	1,161	1,014
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	24
現金及び現金同等物の中間期末残高	955	963

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

コイズミ照明(株)、コイズミファニテック(株)、コイズミ情報システム(株)、(株)ハローリビング、コイズミライティング(株)、コイズミ物流(株)、コイズミ照明デバイス(株)、青垣コイズミ照明(株)、(株)サンシャイン

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)サンシャインは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、東莞小泉照明有限公司、小泉家具(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

社

(2) 持分法適用の関連会社数

1社

会社名 小泉成器(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小泉産業(香港)有限公司

克茲米商貿(上海)有限公司

(株)コイズミ保険センター

コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

(建物及び構築物)

15～50年

(器具備品及び車両運搬具)

5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物	95百万円	90百万円
土地	794 "	1,571 "
計	889百万円	1,661百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	300百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	893 "	809 "
長期借入金	691 "	658 "
その他	"	80 "
計	1,885百万円	2,547百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	0百万円	百万円

関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
株式会社コクブライト	百万円	0百万円

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
克茲米商貿(上海)有限公司	百万円	18百万円
東莞小泉照明有限公司	"	23 "
保証債務合計額	0百万円	42百万円

3 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
電子記録債権裏書譲渡高	百万円	211百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	22百万円	22百万円

5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	62百万円	26百万円
支払手形	1,177 "	428 "
電子記録債務	"	570 "

6 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	"	1,000 "
差引額	2,000百万円	1,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
販売運賃	565百万円	587百万円
給料	1,963 "	1,997 "
賞与引当金繰入額	261 "	258 "
退職給付引当金繰入額	129 "	126 "
役員退職慰労引当金繰入額	22 "	29 "

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,320	30		5,350

(変動事由の概要)

平成22年6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 30,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,855			4,855

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	133	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定	955百万円	972百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	8百万円
現金及び現金同等物	955百万円	963百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として照明事業における製品金型(器具備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産		無形固定資産		合計
	機械装置及び運搬具、その他(工具器具備品)		その他(ソフトウェア)		
取得価額相当額	105	百万円	71	百万円	177 百万円
減価償却累計額相当額	83	"	69	"	153 "
期末残高相当額	21	百万円	1	百万円	23 百万円

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産		無形固定資産		合計
	機械装置及び運搬具、その他(工具器具備品)		その他(ソフトウェア)		
取得価額相当額	60	百万円	7	百万円	68 百万円
減価償却累計額相当額	45	"	7	"	52 "
中間期末残高相当額	15	百万円		百万円	15 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	1年以内	12	百万円	8
1年超	13	"	9	"
合計	26	百万円	17	百万円

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	支払リース料	126	百万円	8
減価償却費相当額	123	"	7	"
支払利息相当額	1	"	0	"

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,014	1,014	
(2)受取手形及び売掛金	7,344	7,344	
(3)電子記録債権			
(4)投資有価証券 その他有価証券	122	122	
資産計(*1)	8,481	8,481	
(1)支払手形及び買掛金	5,990	5,990	
(2)電子記録債務	870	870	
(3)短期借入金	400	400	
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,986	1,986	
(5)長期借入金	1,406	1,405	1
負債計(*1)	10,654	10,653	1
デリバティブ取引(*2)	0	0	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	972	972	
(2)受取手形及び売掛金	5,457	5,457	
(3)電子記録債権	39	39	
(4)投資有価証券 その他有価証券	125	125	
資産計(*1)	6,593	6,593	
(1)支払手形及び買掛金	4,088	4,088	
(2)電子記録債務	3,077	3,077	
(3)短期借入金	1,000	1,000	
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,753	1,753	
(5)長期借入金	1,384	1,385	1
負債計(*1)	11,304	11,305	1
デリバティブ取引(*2)	28	28	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 及び(2) 受取手形及び売掛金 並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
非上場株式	4,338	4,549

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96	73	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25	26	1
合計		122	99	22

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,338百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122	97	24
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	3	0
合計		125	101	24

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額4,549百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引につき、ヘッジ会計が適用されているため、開示を省略しています。

(資産除去債務関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を中間連結貸借対照表に計上していません。
資産除去債務を中間連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新により明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、省略しています。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しています。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしています。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしています。「家具事業」は学習机等の企画販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,510	1,569	18,080	2,039	-	20,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	19	1,281	1,300	-
計	16,530	1,569	18,100	3,320	1,300	20,119
セグメント利益又は損失()	218	222	4	401	290	106
セグメント資産	11,270	1,914	13,184	5,685	7,860	26,730
セグメント負債	9,457	2,118	11,575	1,253	3,235	16,064
その他の項目						
減価償却費	140	24	164	47	30	242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90	19	110	594	278	982

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 290百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 294百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額7,860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,728百万円及びその他の調整額 2,868百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額3,235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,107百万円が含まれています。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,529	1,788	19,317	2,381	-	21,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	5	13	1,326	1,339	-
計	17,537	1,793	19,331	3,707	1,339	21,698
セグメント利益又は損失()	425	116	308	546	339	514
セグメント資産	12,904	1,746	14,651	6,521	7,798	28,971
セグメント負債	10,617	1,783	12,401	1,420	3,060	16,882
その他の項目						
減価償却費	118	15	134	50	84	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	40	189	269	103	562

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 339百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279 百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額7,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,339百万円及びその他の調整額 3,541百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額3,060百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,577百万円が含まれています。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による当中間連結会計期間の「照明事業」のセグメント利益、「家具事業」のセグメント利益、「その他」のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	2,425	照明事業
	991	その他
合 計	3,416	

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	2,018	照明事業
	1,023	その他
合 計	3,041	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	436円25銭	453円70銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	14円16銭	23円40銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	370	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	370	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,155	26,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716	1,531
買取債権	5 746	5 243
売掛金	14	10
短期貸付金	562	1,572
未収入金	27	14
未収還付法人税等	34	30
未収消費税等	7 11	-
繰延税金資産	21	22
その他	22	56
貸倒引当金	-	13
流動資産合計	3,158	3,470
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 4 2,159	2, 4 2,075
土地	2 5,400	2 5,505
その他（純額）	29	24
有形固定資産合計	1 7,589	1 7,604
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	2	1
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	324	324
投資その他の資産		
投資有価証券	188	191
関係会社株式	942	933
関係会社長期貸付金	899	78
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	6	4
差入保証金	328	325
繰延税金資産	125	76
ゴルフ会員権	78	78
その他	2	2
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	2,497	1,618
固定資産合計	10,411	9,547
資産合計	13,570	13,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10	9
短期借入金	2 400	2 1,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,986	2 1,753
リース債務	7	5
未払金	37	12
未払費用	8	4
未払法人税等	2	5
未払消費税等	-	7 14
前受金	14	35
預り金	3,238	2,283
賞与引当金	19	9
役員賞与引当金	17	-
流動負債合計	5,741	5,134
固定負債		
長期借入金	2 1,406	2 1,384
リース債務	1	-
長期預り金	64	2 104
退職給付引当金	98	102
役員退職慰労引当金	139	85
固定負債合計	1,710	1,676
負債合計	7,451	6,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	721	809
利益剰余金合計	4,770	4,858
自己株式	242	242
株主資本合計	6,103	6,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	15
評価・換算差額等合計	14	15
純資産合計	6,118	6,206
負債純資産合計	13,570	13,017

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	766	808
売上原価	248	236
売上総利益	518	572
販売費及び一般管理費	309	293
営業利益	209	278
営業外収益	¹ 39	¹ 21
営業外費用	² 28	² 23
経常利益	220	276
特別利益	17	-
特別損失	1	³ 2
税引前中間純利益	236	273
法人税、住民税及び事業税	0	5
法人税等調整額	7	47
法人税等合計	7	53
中間純利益	243	220

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,575	1,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	393	393
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,655	3,655
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,655	3,655
繰越利益剰余金		
当期首残高	600	721
当中間期変動額		
剰余金の配当	104	133
中間純利益	243	220
当中間期変動額合計	138	87
当中間期末残高	739	809
利益剰余金合計		
当期首残高	4,650	4,770
当中間期変動額		
剰余金の配当	104	133
中間純利益	243	220
当中間期変動額合計	138	87
当中間期末残高	4,788	4,858

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	266	242
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	-
当中間期変動額合計	1	-
当中間期末残高	267	242
株主資本合計		
当期首残高	5,959	6,103
当中間期変動額		
剰余金の配当	104	133
中間純利益	243	220
自己株式の取得	1	-
当中間期変動額合計	137	87
当中間期末残高	6,096	6,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	14
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	6	15
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	14
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	6	15
純資産合計		
当期首残高	5,967	6,118
当中間期変動額		
剰余金の配当	104	133
中間純利益	243	220
自己株式の取得	1	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	1
当中間期変動額合計	136	88
当中間期末残高	6,103	6,206

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式
...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

...総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

器具備品及び車両運搬具 5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

なお、当中間会計期間においては計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,549百万円	4,639百万円

2 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	95百万円	90百万円
土地	794 "	1,571 "
計	889百万円	1,661百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	300百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	893 "	809 "
長期借入金	691 "	658 "
長期預り金	"	80 "
計	1,855百万円	2,547百万円

3 保証債務

当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	0百万円	百万円

関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
コイズミ照明デバイス株式会社	44百万円	28百万円
株式会社ハローリビング	百万円	2百万円
株式会社コクブライト	百万円	0百万円
計	44百万円	31百万円

関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
コイズミファニテック株式会社	154百万円	195百万円

関係会社の電子記録債務取引に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
コイズミ照明株式会社	1,460百万円	4,327百万円
保証債務合計額	1,660百万円	4,554百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、以下のと

おります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	22百万円	22百万円

- 5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
買取債権	55百万円	19百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	〃	1,000 〃
差引額	2,000百万円	1,000百万円

- 7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収消費税等」または「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	10百万円	12百万円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	28百万円	23百万円

3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
関係会社株式譲渡損	百万円	2百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	89百万円	91百万円
無形固定資産	0 "	0 "
投資その他の資産	0 "	0 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,320	30		5,350

(変動事由の概要)

平成22年6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 30,000株

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4,855			4,855

[次へ](#)

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	760	760
関連会社株式	181	173
計	942	933

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	229円62銭	232円94銭

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	9円31銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	243	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益(百万円)	243	220
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,155	26,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。